



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2012 (Vol.19, No.3)

第36提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」採択さる

第36政策提言は「ポスト3・11における日本と世界」のテーマでスタートし、2011年6月9日にその第1回政策委員会で島田晴雄タスクフォース主査から「コンセプト・ペーパー」が提示されたが、その後9月29日の第2回政策委員会ではテーマを「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」へと変更して、梶本晃章日本動力協会会長から報



提言採択に笑顔をみせる伊藤政策委員長

告を聴いた。

しかしながら、第2回政策委員会の議論を総括するために11月11日に開催された拡大タスクフォース会合では、議論が沸騰して、とりまとめができず、12月5日に開催された政策委員会はこの提言を廃案とする決定を下した。

しかるところ、1月16日に開催された運営委員会は、第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」の後継提言として、いったん廃案とされた第36提言「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」を「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」と再度改題して、復活すべしとの決定をし、4月25日に開催された第3回政策委員会もこの勧告を受け入れたため、第3回政策委員会では、急遽伊藤憲一政策委員長から「グ

ローバル化時代の日本のエネルギー戦略」に関する「コンセプト・ペーパー案」の提示を受けることになった。

「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」に関する政策提言最終案は、政策委員長から6月1日の第4回(最終回)政策委員会に提出され、出席した25名の政策委員による白熱した議論のあと、必要な修正を加えることを条件として承認されたが、同提言は、「3・11の深刻な事故を受けて、わが国では原発に対する拒否反応が高まり、冷静にエネルギー安全保障の戦略を論ずるのではなく、『まず脱原発ありき』の結論が先行した議論が前面に出ています」と述べて、「エネルギー問題は、まずもって戦略的見地から論ずべし」との主張を展開している。

他ページの内容	ページ
■ 日本国際フォーラムとASEAN-ISIS、政策提言を各国政府に提出……………	2
■ ビジネスと外交……………	2
■ プーチン再選後の日露関係……………	2
■ 金正恩体制下の北朝鮮……………	2
■ 百花斉放から：求められる公共事業費の見直し……………	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■ 国際公共財の展望……………	3
■ 日本証券経済倶楽部で講演：膨張する中国と日本の対応…	3
■ 決算案・事業報告案、承認さる……………	4
■ 権哲賢・韓国世宗財団理事長来訪……………	4
■ フォーラム活動日誌……………	4

日本再生へ向けて

第244回国際政経懇話会(昼食会)は、安倍晋三元内閣総理大臣を講師に迎え、「日本再生へ向けて」と題して、次のような講話を聴いた。

わが国の外交・安全保障にとって日米関係は非常に重要だが、対米関係において民主党は、自民党時代には当たり前に行ってきたことを行っていないどころか、誤った方向に進んでいる。日米同盟の鍵は第5条と第6条である。第5条は、米国の若者が、兵士として生命をかけて日本を守ることを記しているが、信頼の置けない友のために生命をかける友はいない。第6条に関しても、日本は米軍に基地を提供することで、辛うじて同盟の双務性を保ってきたが、民主党は普天間飛行場の移設について「最低でも県外」と言い放った。そして「日米中は正三角形の関係にある」と述べた。これでは、



熱弁を振るう安倍元首相

米国の政府関係者らが日本に対して疑問を持つのももっともである。現在、米国との信頼関係は大きく揺らいでいるが、信頼関係のない同盟は、ただの紙切れに過ぎない。

次に、日中関係だが、安倍政権時代は「戦略的互惠関係」の構築を目指したが、それは「日中友好関係」それ自体を目的化するものではなく、「日中友好関係」はあくまでも国益実現のための手段である、との認識に基づくものであった。

日本国際フォーラムとASEAN-ISIS、政策提言を各国政府に提出

当フォーラムとASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)は、「ASEAN統合の未来と日本の役割」を共通の問題意識として、さる3月15日東京で非公開の「政策提言」起草会合を開催した。今年で9年目になるこの会合は、日本とASEANをつなぐ貴重なパイプである。

議論の成果は、「ASEAN経済共同体および日本の貢献」、「東アジアの安全保障と日・ASEAN協力」、「錯綜する地域アーキテクチャーとASEAN共同体」の3つの大項目の下に「政策提言」としてと

りまとめられ、この程、当フォーラムおよびASEAN-ISIS加盟研究所から、日本およびASEAN各国政府に提出された。

主要な提言は、つぎのとおり。

(1) ASEANは、ASEAN域内およびASEANと日本間における熟練労働者とビジネスマンの自由な移動を推進すべきである。

(2) 日本は、農産物の輸入について、更なる自由化を進めるべきである。

(3) 日本とASEANは、ASEAN経済共同体構築の前に、気候変動や生物多

様性、食料とエネルギーの安全、水と天然資源の保護などの世界的課題に対する政策調整を行い、国際社会に向けて問題提起すべきである。

(4) 日本とASEANは、伝統的な海洋安全保障に加えて、不法漁業や乱獲、その他の犯罪、さらには海洋汚染といった問題を検討すべきである。

(5) ASEAN加盟国は、市民沿岸防衛体制の整備など、海洋の安全保障に係わる能力の再構築を検討し、日本との協力関係を強化すべきである。

ビジネスと外交



古城佳子教授(中央)

第242回国際政経懇話会(昼食会)は3月21日、古城佳子東京大学教授を講師に迎え「ビジネスと外交」と題して、次のような講話を聴いた。

リーマンショック、円高、また世界的な先進諸国の停滞と新興経済諸国の成長という構造変化のなかで、日本の経済外交のあり方が問い直されている。

日本政府は、2010年に閣議で「新成長戦略」を打ち出し、外務省でも在外公館に「日本企業支援担当官」を設置するなど、より「ビジネス支援」の姿勢を明らかにし始めている。この傾向は、米国、英国などでも見られ、各国の経済外交の主流になっている。

しかし、このような目標は、必ずしもわが国の政府と企業で共有できていないわけではない。企業はグローバル化の中、海外で利益を上げてよいわけであり、政府と異なって国内経済の空洞化に特別な懸念を持っているわけでもない。他方、政府は景気回復だけでなく雇用の確保も重視しており、その点で、海外収益の国内への還元や海外からの投資の増加、観光客の招致なども重視しているからである。

プーチン再選後の日露関係

第243回国際政経懇話会(昼食会)は4月10日、丹波實元駐ロシア連邦大使を講師に迎え、「プーチン再選後の日露関係の展望」と題して、次のような講話を聴いた。

ロシアは、ロマノフ王朝、ソ連王朝、プーチン王朝と名前を変えつつ続いているが、その本質は皆同じだ。法治主義、人治主義、権力主義の3つがある(権力主義は、伊藤憲一氏が「力治主義」と呼んでいるものだ)が、今後のロシアは権力主義と人治主義の混合した統治形態となるであろう。人治主義とは、コネの政治であって、腐敗と賄賂の横行を招く。ゆえに、ロシアの今後の見通しは暗い。

ところで、プーチン氏は大統領復帰後、直ちに来日すると観測が一部にあるが、問題は何かをお土産に来日するかである。仮にプーチン氏が二島返還のみで交渉に臨んできた場合、日本にとっては何の前進もなく、日本は、忍耐と我慢をもって交渉を続けていくしかない。エネルギー資源の共同開発等を突破口に北方領土問題の解決を図るとの議論も聞くが、注意すべきである。



丹波實大使(中央)

金正恩体制下の北朝鮮



ケネス・キノネス氏(中央)

さる5月24日、ケネス・キノネス元米國務省北朝鮮担当官(現国際教養大学教授)は、当フォーラムの第79回外交円卓懇話会において、「金正恩体制で北朝鮮は変わるか」と題し、次のとおり語った。

北朝鮮の指導者と言えば、多くの人々は金日成、金正日そして金正恩の名を挙げるだろう。しかし、本当の意味で指導者といえるのは、金日成のみである。金正日は、人民からも軍部からも支持されていなかったため、1998年に「先軍政治」を国の指導理念として受け入れた。これにより、軍部の影響力は労働党のそれを上回るようになった。

金正恩は父以上に軍部に頼らざるを得ないため、金正恩下の北朝鮮は、金正恩による「独裁」体制ではなく、軍部による「独裁」体制だと言える。北朝鮮の第一の優先事項は、金日成時代には「南北統一」であったが、金正日がこれを「国家の生き残り」に変えた。金正恩はこの路線を踏襲している。これは、ミサイルや核兵器の開発を優先することを意味している。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

求められる公共事業費の見直し

元経済企画庁長官 船田 元

先の衆議院総選挙で民主党は、「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げた。たしかにこれまで、必要以上に肥大化した公共事業があり、一部は利権と結びついていた。自民政権のもとで発生した現象であり、大いに反省しなければならない。しかし、政府・民主党は、政権獲得後の2010年度公共事業費を対前年度比18%減、11年度には同14%減、12年度には同5%減と、大幅に削減してきた。

ところがこうした中、昨年3月11日に東日本大震災が発生した。阪神

淡路大震災の直後もそうだったが、公的インフラの耐震性がクローズアップされている。このまま公共事業予算が横ばいを続けると、20年後には新規事業はもちろん、メンテナンスも出来なくなるおそれがある。

このような厳しい現実を直視した場合、我々は「コンクリートから人へ」という単純で幼稚な構図ではなく、「コンクリートも人も」という複眼的思考や、「人を守るコンクリート」をどう維持していくか、という新たな発想が必要になってくるはずだ。(2012年4月24日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|--|
| 5/17 「フランス・ギリシャの選挙結果が物語るもの」(藤井厳喜) | 無責任政治の極致だ(杉浦正章) |
| 5/12 「シリアでのPKO活動参加問題と日本人の関心」(水口章) | 4/13 「若年世代の危機感を、われわれは本当にわかっているのか?」(河東哲夫) |
| 5/2 「『失われた3年』の付けを払う」(鍋嶋敬三) | 3/10 「日本国際フォーラムの対中『関与政策』提言について考える」(高橋敏哉) |
| 4/29 「『革新的エネルギー・環境戦略』はバランスを重視せよ」(角田勝彦) | 3/5 「プーチン首相の北方領土発言の真意を読み誤るな」(袴田茂樹) |
| 4/18 「石原の尖閣購入は、老害・ | |

国際公共財の展望



研究会合のもよう

既報のとおり、当フォーラムは米国防大戦略研究所との共催により、日米共同研究プロジェクト「スマート・パワー時代における国際公共財形成の展望と課題」を実施しているが、このほど、日本側主査を務める当フォーラム主任研究員の神谷万丈防衛大学教授を中心に、1月11日、5月7日と2回にわたり、国内研究会合が開催された。その概要は、次のとおり。

1月11日の研究会合では、「日米同盟による国際公共財の提供を、中国がどうみるか」について、「中国を取り囲むような同盟の拡大および多角化を図りつつ、中国と敵対関係にならないようにすることが大切だ。そうである初めて枠組みそのものが公共財になる」との指摘や「現在、日米同盟プラスαが当たり前となっており、この枠組みには韓国、豪州、ASEAN、インドも含まれるが、この状況は中国には肯定的に受け取れるものではないだろう」などの議論もなされた。

他方、5月7日の国内研究会合では、1月25日にワシントンで開催された米国側研究会合の問題意識が、神谷万丈主査から詳しく報告された。

日本証券経済倶楽部で講演：膨張する中国と日本の対応

当フォーラムが本年1月に発表した政策提言「膨張する中国と日本の対応」は、野田首相に提出されるとともに、産経、朝日、日経、ジャパントイムズ各紙に一面全面を使った意見広告として掲載されたが、さる5月14日には、日本証券経済倶楽部の定例月例会に招かれて、当フォーラムの伊藤憲一理事長が講演し、つぎのように述べた。

昨年9月の尖閣諸島沖事件が契機となり、「膨張する中国と日本の対応」と



講演する伊藤理事長

いう問題を、ほぼ1年間議論してきた。第二次大戦後の中国史は、第1期「毛

沢東の33年」、第2期「鄧小平の33年」を経て、いま第3期に入りつつあるとの認識だが、第2期は、「南巡講話」に始まる最後の20年間の高度成長で、日本を追い越し、世界第2位の経済大国となった。第3期においてこの成長が維持されるとの保証はなく、日本の対応としては、各般の分野で中国との「関与」関係をいっそう強化させつつ、多国間対応を「不戦共同体」に発展させ、更には中国もこれに参加させるべきである。

決算案・事業報告案、承認さる

当フォーラムは、昨年4月1日に公益財団法人へと移行したが、新法人として最初の決算報告となる「2011年度財務諸表案」の監査が、さる5月16日に市川伊三夫、橋本宏両監事によって行われた。両監事からは「財務諸表案は、収支の状態を適正に示している」との最終判断が示された。

これを受け、さる5月22日、**第4回理事会**が当フォーラム会議室で開催され、今井敬会長、伊藤憲一理事長、平林博副理事長、渡辺蘭常務理事、田久保忠衛理事、半田晴久理事の理事現在数6名全員および監事1名(市川伊三夫監事)が本人出席し、「2011年度財務諸表案」および「2011年度事業報告書案」を審議し、承認した。また、政策委員1名(垣見祐二氏)の新任が、承認された。

つづいて、さる6月12日には、**第2回評議員会**が開催され、現在数12名の評議員の全員(すなわち、黒田眞、井



上明義、歌田勝弘、大宅映子、小池百合子、田中達郎、野上義二、袴田茂樹、服部靖夫、広中和歌子、廣野良吉、吉田春樹の各評議員)および監事1名(市川伊三夫監事)が本人出席し、「2011年度事業報告書案」および「2011年度財務諸表案」を審議し、承認した。また、顧問3名(垣見祐二、宮本洋一、山下隆の各氏)の新任が、承認された。

さらに同評議員会では、さる2月15日および5月22日開催の理事会で承認された「2012年度事業計画書」、「2012年度収支予算書」ほか、報告事項として報告された。

権哲賢・韓国世宗財団理事長来訪

さる3月19日、韓国最大のシンクタンクであるセジョン(世宗)財団の**クォン・チョルヒョン(権哲賢)理事長**が当フォーラムを来訪し、伊藤憲一理事長と懇談した。クォン理事長は、2008年から2011年まで駐日韓国大使を務め、昨年末にセジョン財団理事長に就任したが、1996年以来3期にわたり韓国国会議員も務め、韓国政官学界に広い影響力をもつことで知られている。



権哲賢セジョン財団理事長(中央)

クォン理事長から「セジョン財団と日本国際フォーラムの交流を強化し、それを基盤に日韓関係全般の強化に貢献したい」との申し出があり、それを受けて、伊藤理事長よりも「セジョン財団の令名は、かねて承知しており、今回クォン理事長と直接対話することができたのは、大変うれしい」との挨拶があった。

今後両シンクタンク間において研究員の往来や国際会議の共催、共同研究活動の実施の可能性を検討することになった。

■新規入会会員の紹介(3-5月分)
[個人正会員] 小川郷太郎、高橋幸輝
■新規委員(3-5月分)
[財界人政策委員] 垣見祐二

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月2日 国際ワークショップ「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」(東京)(神谷万丈主査他12名)
 - 3月2日 衆議院予算委員会公聴会に公述人として出席(伊藤憲一理事長)
 - 3月6日 『メルマガ日本国際フォーラム』(号外)発行
 - 3月8日 第36政策提言政策委員長補佐員会第2回会合(伊藤政策委員長他7名)
 - 3月15日 ASEAN-ISISとの「政策提言起草会合」(東京)(伊藤理事長他18名)
 - 3月19日、5月18日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 3月21日 第242回国際政経懇話会(古城佳子氏他17名)
 - 4月10日 第243回国際政経懇話会(丹波實氏他29名)
 - 4月20日 『JFIR E-Letter』発行
 - 4月25日 第36政策提言第3回政策委員会(伊藤政策委員長他22名)
 - 4月25日 第36政策提言政策委員長補佐員会第3回会合(伊藤政策委員長他7名)
 - 5月7日 『『スマート・パワー』時代における国際公共財形成の展望と課題』第3回研究会合(神谷主査他9名)
 - 5月11日 第244回国際政経懇話会(安倍晋三氏他27名)
 - 5月14日 日本証券経済倶楽部定例会で講演(伊藤理事長他83名)
 - 5月16日 市川伊三夫、橋本宏両監事による決算監査
 - 5月22日 第4回理事会(今井敬会長他6名)
 - 5月24日 第79回外交円卓懇談会(ケネス・キノネス氏他17名)
 - 6月1日 第36政策提言第4回政策委員会(伊藤政策委員長他24名)
 - 6月1日 第36政策提言政策委員長補佐員会第4回会合(伊藤政策委員長他7名)
- [注] 第36政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」

